

# JAL不当解雇撤回へ支援を

## 最賃1500円、中小企業支援手厚く 四国キャラバン



「JAL不当解雇撤回、最賃1500円の実現を」と、3人の争議団とともに決意を固め合う報告集会参加者（6月21日、松山市）

「JAL不当解雇撤回 バン」（6月18日〜21日。最賃1500円の実現 同実行委員会主催で、この最賃1500円の実現を求めるとして5年目）が21日愛媛入りし、愛媛労働局に「JAL不当解雇撤回と最賃1500円の実現」を要請し、松山市で街頭宣伝し、報告集会を開きました。



愛媛労働局の要請には、河村洋二実行委員会事務愛媛労働局の要請



松山市一番町の宣伝

局長（全日本港湾労働組合四国地方本部徳島支部ユニオン分会副委員長）、愛媛労連の今井正議長、「JAL不当解雇とたたかう愛媛争議団を支える会」の重見幸春事務局長、新日本婦人の会県本部の野中紀子会長、新社会党県本部の高橋勉書記次長ら15氏が参加しました。

JAL被解雇者労働組合（JHU）の山口宏弥委員長、大池ひとみさん、林恵美さんは、安全運航には知識と技術、経験、松山市一番町の宣伝

チームワークがそろったところが不可欠だが、13年半前にベテラン乗務員を165人も解雇し、利益最優先へ、ものを言う労働者を排除して以降、JAL機の事故やトラブルが相次いでいると指摘。

「不当解雇の解決なくして、JALに安全なし」と訴え、①JALに東京都労働委員会の斡旋協議に誠意を尽くし解決するよう指導②監督官庁の国土交通省に、JHUとの話し合いに応じるなど争議早期解決に積極的役割を果たすよう要請—などを求めました。

要請書を受け取った三好勝也労働基準部賞金室長らは「要請があったことを本省に上申する」などと答えました。

愛媛労連の今井議長は、正規労働者を含む全労働者の49・8%、28023万人が時給1500円未満で働いていると指摘。最低生活費調査では大都市でも地方でも1500円以上必要たとの結果が

出ているとして、最賃を時給1500円に引き上げ、ただちに全国一律最賃制を実施し、中小企業支援を手厚く行うよう要請しました。

報告集会は、松山市の教育会館で開催され、53人が参加。オープニングでは、国鉄四国トレインズ。『あなたとともに』などを歌い、激励しました。

河村事務局長は「最賃引き上げの運動と、JAL解雇撤回の闘いを続け

13年半を経て未解決のまま放置されてきたことに強い憤りを感じている」と述べ、早期解決へ支援を呼びかけました。

「納得がいく解決まで闘い続ける」と支援を訴え、参加者は大きな激励の拍手を送りました。

視聴し最賃の闘いを学習。山口JHU委員長が争議団の取り組みを報告し、